



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社  
 コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 日 色 保  
 問合せ先責任者 (役職名) 日本マクドナルド株式会社 取締役 最高財務責任者 (氏名) 吉 田 修 子 TEL 03-6911-6000  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	182,460	8.5	18,011	3.0	17,980	3.8	11,370	3.2
2022年12月期第2四半期	168,227	11.2	17,479	1.5	17,323	2.6	11,013	0.9

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 11,357百万円 (3.2%) 2022年12月期第2四半期 11,004百万円 (0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	85.52	—
2022年12月期第2四半期	82.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	275,659	212,897	77.2
2022年12月期	277,365	206,724	74.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 212,897百万円 2022年12月期 206,724百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2023年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2023年12月期 (予想)	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	374,000	6.2	35,000	3.5	33,500	2.1	21,000	5.3	157.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	132,960,000株	2022年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,094株	2022年12月期	1,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	132,958,906株	2022年12月期2Q	132,958,906株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上し、企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画（2022年度から2024年度）を2022年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様のご期待にお応えし着実な成長を実現するために、マクドナルドビジネスの基盤と将来に向けた分野への投資を強化いたします。これからの成長に向けた3本柱として「ブランド」「メニュー・バリュー」「店舗・デジタル・ピープル」の分野に注力し、3年間で全店売上高年平均成長率5%前後、営業利益年平均成長率3～5%、営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、店舗の衛生管理の徹底、QSCと利便性の向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めました。また、様々なメニュー戦略やマーケティング活動、人材の採用と育成への投資などを強化した結果、既存店売上高は2015年第4四半期から2023年第2四半期まで31四半期連続でプラスとなりました。

一方で、円安や原材料価格の高騰、エネルギーコストや人件費、物流費の上昇など、ビジネス環境としては前年度から引き続き厳しい状況が継続いたしました。一部商品の店頭価格改定に加え、グローバル規模の原材料調達や、より効率的な物流網の構築といったコスト管理、為替ヘッジや経費削減の取り組み、マーケティング活動をより効率的に強化するなど最大限の企業努力を行った結果、売上増による利益改善効果が寄与し、利益面では対前年で増益となりました。

#### <中期経営計画の3本柱>

##### ① ブランド

地域社会の一員として、サステナビリティを積極的に取り組むべき重要課題と位置づけ、「安全でおいしいお食事を」「地球環境のために」「地域の仲間にサポートを」「働きがいすべての人に」を重点的に取り組む4つの領域と決めました。2023年3月にサステナビリティレポート2022としてマクドナルドの考え方と取り組みをウェブサイトで公開しております。

「安全でおいしいお食事を」：食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全なお食事を召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。関連法令・規制の遵守とともに、グローバル食品安全イニシアチブ（GFSI）にも準拠し、さらにマクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システムを構築しております。また、商品に対するお客様の信頼を高めるため、最終加工国、主要原材料の主要原産国の情報公開や、対象サプライヤーに対する監査の実施など、徹底した品質管理体制の構築と強化を図っております。

「地球環境のために」：海のエコラベル（MSC）や森林認証制度（FSC）といった持続可能な原材料であるとの認証を取得した素材の使用、ハッピーセットのおもちゃリサイクル、紙ストローや木製カトラリーの導入によるプラスチック素材の削減、店舗の省エネ機器やデリバリーの電動三輪バイクの導入による温室効果ガス排出の削減にも取り組んでまいります。

「地域の仲間にサポートを」：公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンへの支援や、スポーツ支援、教育支援、安全笛の提供等を通じて地域社会への貢献に努めてまいります。

「働きがいすべての人に」：全国で19万人のクルーを雇用する雇用主として、性別や年齢、国籍といった様々な個性や背景を持った多様な人材が、それぞれの強みを発揮して働きがいを感じていただける職場環境を作っております。

当第2四半期連結累計期間においては、前期より引き続き、テレビCMやホームページ、SNS等を活用したブランドコミュニケーションの継続に加え、QSCの向上を通じて店舗体験を高めた結果、お客様のブランドに対する好感度や信頼度がさらに上がっております。今後もこれまでの取り組みを継続強化することで、よりお客様との結びつきを強化してまいります。

##### ② メニュー・バリュー

お客様のご期待にお応えするために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。期間限定商品としては、「チキンタツタ®」シリーズに加え、平成生まれの大人気バーガーを復活させた「平成バーガー」、てりやき×ご当地グルメをテーマにした「大人のご当地てりやき」等を販売いたしました。また、レトロな喫茶店の世

界観をコンセプトに、喫茶店の定番メニューの味わいをお楽しみいただける「喫茶マック」として3商品を期間限定販売し、多くのお客様にご好評いただきました。さらに平日のランチのセットメニュー「ひるまック」や、手軽に様々な商品をお選びいただける「ちょいまック」を継続するなど、お客様に「おいしさ」「お得さ」「手軽さ」を通じて、マクドナルドのバリューを実感していただける商品をお届けしております。

### ③ 店舗・デジタル・ピープル

「店舗」：今後の成長に向けて、移転を含む新規出店や改装、リビルドに積極的に投資を行っていくことで、よりお客様や地域のニーズに合った店舗ポートフォリオへの進化を実現してまいります。キッチンの製造能力強化やドライブスルーレーンの増設、デリバリーサービスの最適化など、お客様により便利で快適にご利用いただける環境をご提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、新規出店28店舗、閉店30店舗となり、当第2四半期連結会計年度末の店舗数は2,965店舗となりました。キャパシティの増強についても、製造能力を強化したキッチンシステム、商品の受け渡し口を増強した店舗の導入を徐々に進めております。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドへの投資配分を柔軟に行いながら、お客様の満足度と業績を向上させるための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第2四半期連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	859店	16	△10	4	－	869店
フランチャイズ店舗数	2,108店	12	△20	－	△4	2,096店
合計店舗数	2,967店	28	△30	4	△4	2,965店

「デジタル」：デジタルとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく「未来型店舗体験」のひとつとして、「モバイルオーダー」を導入しております。公式アプリにモバイルオーダーやデリバリーのアプリを統合することで、お客様にシームレスなサービスを提供し、お客様のニーズにお応えし続けるためにさらに利便性を高め、利用者数を伸ばすことを目指しております。また、利便性の向上に加え、HappyセットのおもちゃにARを活用するなど、より楽しい店舗体験をご提供するためにもデジタルの活用を進めております。

デリバリーは、今後も大きく成長が期待されるポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス(MDS)と、Uber Eats、出前館等との提携により、デリバリーサービスを展開しております。2023年6月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS977店舗、Uber Eats1,920店舗、出前館1,938店舗等を合わせて、合計で全国2,203店舗となっております。今後もデリバリーサービスを提供できる店舗を拡大し、お客様の利便性の向上を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティの増強に加え、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク&ゴー」を導入しており、2023年6月末時点で全国の1,126店舗で展開しております。また、「ドライブスルー モバイルオーダー」も、全国のドライブスルー店舗(一部店舗を除く)でご利用いただけます。

「ピープル」：事業環境の変化が激しい中において、お客様のご期待にお応えできたのは、約19万人のクルーや店舗社員をはじめとしたピープル、つまり人材があつてこそだと考えております。お客様に最高の店舗体験をしていただくため、優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。優秀な人材を採用するため、4年振りの店舗開催となる「クルー体験会」などのキャンペーンを実施いたしました。育成においては、デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学では、オンライン、対面での研修を実施し、当第2四半期連結累計期間において10,000名以上が受講いたしました。さらに、多様な人材の多様なライフスタイルに応じた社員としてのキャリアパスを提供するため、地域社員制度を導入しております。今後も、性別、国籍、年齢などの属性に関わらず、多様な個性や背景を持った人材がそれぞれの強みを生かして自分らしく働き、成長できる環境を提供し、人材育成とリテンションに繋げてまいります。

上述の施策の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は7.4%の増加となりました。システムワイドセールスは3,721億48百万円（対前年同期比301億27百万円増加）、売上高は1,824億60百万円（対前年同期比142億32百万円増加）、営業利益は180億11百万円（対前年同期比5億32百万円増加）、経常利益は179億80百万円（対前年同期比6億57百万円増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は113億70百万円（対前年同期比3億57百万円増加）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。  
2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。  
3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

今後も、お客様、従業員をはじめ全ての方々の安全と健康を最優先しながら、常にお客様に寄り添い、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応できるよう進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗体験を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みながら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は850億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億1百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が95億88百万円減少、1年内回収予定の長期繰延営業債権が30億13百万円増加、売掛金が14億55百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,905億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億95百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が45億65百万円増加、敷金及び保証金が20億98百万円増加、長期繰延営業債権が31億37百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は558億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億42百万円の減少となりました。これは、未払金が42億59百万円減少、その他が37億83百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は68億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円の増加となりました。これは、役員賞与引当金が53百万円増加したことが主な要因です。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて154億11百万円増加し、517億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は161億19百万円（対前年同期比17億61百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益176億87百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は45億80百万円（前年同四半期連結累計期間は143億34百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入250億円、有形固定資産の取得による支出153億97百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は52億88百万円(対前年同期比14百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払額51億85百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の業績予想につきましては、2023年2月8日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,362	51,774
売掛金	19,997	21,452
1年内回収予定の長期繰延営業債権	693	3,707
原材料及び貯蔵品	1,428	1,346
その他	7,297	6,792
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	90,768	85,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,620	71,880
機械及び装置(純額)	12,472	13,622
工具、器具及び備品(純額)	7,685	7,197
土地	21,498	23,422
リース資産(純額)	386	404
建設仮勘定	571	1,272
有形固定資産合計	113,234	117,799
無形固定資産		
のれん	596	945
ソフトウェア	10,023	9,861
その他	694	694
無形固定資産合計	11,314	11,501
投資その他の資産		
投資有価証券	4,056	6,056
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	11,632	8,494
繰延税金資産	8,449	6,732
敷金及び保証金	35,921	38,020
その他	3,180	3,188
貸倒引当金	△1,202	△1,209
投資その他の資産合計	62,048	61,292
固定資産合計	186,597	190,592
資産合計	277,365	275,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,080	61
リース債務	218	240
未払金	32,919	28,660
未払費用	8,266	7,251
未払法人税等	5,277	6,925
未払消費税等	1,274	2,352
契約負債	5,216	5,012
賞与引当金	2,257	1,849
棚卸資産処分損失引当金	8	6
その他	7,307	3,523
流動負債合計	63,826	55,884
固定負債		
リース債務	262	255
賞与引当金	258	252
役員賞与引当金	173	227
役員退職慰労引当金	261	254
退職給付に係る負債	1,268	1,279
資産除去債務	4,050	4,077
繰延税金負債	44	37
再評価に係る繰延税金負債	289	289
その他	204	204
固定負債合計	6,814	6,878
負債合計	70,641	62,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	144,580	150,766
自己株式	△3	△3
株主資本合計	210,815	217,001
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,202	△4,202
退職給付に係る調整累計額	111	98
その他の包括利益累計額合計	△4,091	△4,104
純資産合計	206,724	212,897
負債純資産合計	277,365	275,659

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	168,227	182,460
売上原価	136,228	149,331
売上総利益	31,999	33,128
販売費及び一般管理費	14,519	15,117
営業利益	17,479	18,011
営業外収益		
受取利息	48	73
受取補償金	34	157
受取保険金	18	68
補助金収入	-	163
その他	116	326
営業外収益合計	218	790
営業外費用		
支払利息	2	4
貸倒引当金繰入額	1	7
店舗用固定資産除却損	347	683
その他	22	125
営業外費用合計	373	820
経常利益	17,323	17,980
特別利益		
固定資産売却益	41	72
特別利益合計	41	72
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	190	153
減損損失	149	208
特別損失合計	340	365
税金等調整前四半期純利益	17,024	17,687
法人税等	6,011	8,323
法人税等還付税額	-	△2,006
法人税等合計	6,011	6,316
四半期純利益	11,013	11,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,013	11,370

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	11,013	11,370
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△8	△12
その他の包括利益合計	△8	△12
四半期包括利益	11,004	11,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,004	11,357

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,024	17,687
減価償却費及び償却費	6,818	7,516
減損損失	149	208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
その他の引当金の増減額(△は減少)	△993	△369
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	10
受取利息	△48	△73
支払利息	2	4
固定資産売却損益(△は益)	△41	△72
固定資産除却損	288	587
売上債権の増減額(△は増加)	853	△1,455
棚卸資産の増減額(△は増加)	59	82
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△84	△455
長期繰延営業債権の増減額(△は増加)	-	124
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,647	△38
仕入債務の増減額(△は減少)	101	△1,019
未払金の増減額(△は減少)	△1,071	△4,047
未払費用の増減額(△は減少)	△498	△1,014
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,072	1,015
その他	0	△240
小計	19,829	18,451
利息の受取額	20	26
利息の支払額	△2	△4
業務協定合意金の受取額	179	327
法人税等の支払額	△6,749	△5,423
法人税等の還付額	1,080	2,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,357	16,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	25,000
投資有価証券の取得による支出	-	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△11,695	△15,397
有形固定資産の売却による収入	467	753
敷金及び保証金の差入による支出	△1,576	△2,776
敷金及び保証金の回収による収入	622	656
ソフトウェアの取得による支出	△2,122	△1,606
資産除去債務の履行による支出	△38	△57
その他	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,334	4,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△117	△103
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△5,185	△5,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,303	△5,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,279	15,411
現金及び現金同等物の期首残高	50,266	36,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,987	51,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。